

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 JSP
 コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 六郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 栗原 志保見
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-6212-6306

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	25,436	—	706	—	685	—	415	—
20年3月期第1四半期	23,686	2.4	1,100	144.6	1,058	70.4	589	150.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	13.28	13.27
20年3月期第1四半期	18.87	18.82

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	94,442	45,269	44.8	1,349.36		
20年3月期	94,993	48,057	47.0	1,425.83		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 42,306百万円 20年3月期 44,645百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	54,000	—	2,350	—	2,250	—	1,300	—	41.54
通期	110,000	10.7	5,000	△0.9	4,800	1.4	2,800	8.1	89.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	31,413,473株	20年3月期	31,372,473株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	60,656株	20年3月期	60,514株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	31,325,506株	20年3月期第1四半期	31,253,980株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の世界経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融市場の停滞や、原油価格等の急上昇により減速ぎみに推移しました。一方、中国を中心とするアジア主要地域は引続き高成長を継続しました。日本経済は、原油、穀物価格の高騰による物価上昇による個人消費の低迷、建築基準法改定による住宅着工件数の減少、円高による輸出の鈍化により減速しました。また、原油高を反映した原材料・燃料価格の更なる上昇により、発泡プラスチック業界においても厳しい経営環境が続きました。

かかる状況の中、当社グループは、業界のリーディングカンパニーとして引続き製品価格改定に注力するとともに、全社を挙げてのコスト低減に取り組むなど、中期経営計画「REMAKE21」の最終年度の利益目標確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の売上高は、25,436百万円と、前年同期に比べ7.4%増加しましたが、原材料・燃料価格の上昇によるコスト高により営業利益は706百万円（前年同期比35.8%減）、経常利益は685百万円（同35.1%減）、四半期純利益は415百万円（同29.2%減）と、いずれも減少しました。

なお、前期末に全株式を譲り受けた日化化成株式会社を平成20年4月1日付でNK化成株式会社へと商号変更し、当第1四半期より連結子会社にしております。

事業の種類別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

シート事業

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、デジタル家電輸送用に永久帯電防止機能製品を中心に売上を伸ばしました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」、広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、原材料・燃料価格の上昇や個人消費低迷の影響で販売数量が減少しました。

この結果、シート事業の売上高は6,521百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は244百万円（同11.7%増）となりました。

ビーズ事業

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域で製造販売を行っております。世界的な景気減退もあり、家電製品用緩衝材、包装材用途としての需要は減少しましたが、自動車部品は、バンパーコア材等の衝撃緩衝材のほか、吸音性機能を付与した製品が床嵩上げ材として売上を伸ばしました。

魚箱や包装材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、漁獲量減少や住宅着工件数減少の影響がありましたが、事業買収の効果もあり売上は増加しました。なお、当第1四半期より、発泡性ポリスチレンの成形販売を行っているNK化成株式会社を連結子会社としております。

この結果、ビーズ事業の売上高は15,435百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は869百万円（同23.5%減）となりました。

ボード事業

ボード事業の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、建築基準法の改定や景気減退による住宅着工件数の大幅な減少により、売上高、利益ともに縮小しました。発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラプランク」は、トラックの積載品を保護するための緩衝材や、家電・自動車用部品の通い函向けを中心に堅調でした。

この結果、ボード事業の売上高は1,892百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は81百万円（同42.0%減）となりました。

その他事業

軽量性、断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」は自動車用エアコンダクト向けに売上を伸ばしましたが、ユニットバス天井材の「スーパーブロー」は住宅着工件数の減少の影響で売上は減少しました。一般包材事業は、デジタル家電分野の需要増により売上を伸ばしました。プラスチックリサイクル機器事業は棚卸資産の評価減等により損失を計上しました。

この結果、その他事業の売上高は1,587百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失は39百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

所在地別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

(日 本)

当社製品の主原料であるポリスチレン、スチレンモノマー、ポリエチレン、ポリプロピレンや、重油などの燃料、梱包材などの副資材、輸送費など、大半のコストが上昇しました。加えて、消費の低迷、建築基準法改定による住宅着工件数の減少もあり、厳しい経営環境が続きました。

かかる状況の中、高付加価値製品である永久帯電防止機能を付与した発泡ポリエチレンシート「ミラマット」や自動車用衝撃緩衝材・家電製品用緩衝材の発泡ポリプロピレン「ピーブロック」の販売に注力し、利益の確保に努めました。また、魚箱や包装材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダディア」は、営業権等の譲り受けやNK化成株式会社の連結子会社化により売上が増加しました。

この結果、売上高は17,531百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は383百万円（同24.6%減）となりました。

(アメリカ)

アメリカ経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発する金融市場の混乱、原油価格等の急上昇によるインフレとコスト高により減速ぎみに推移しました。この影響により、自動車販売台数が減少したことから、バンパーコア材を始めとする自動車用衝撃緩衝材の売上は減少しました。また、原材料・燃料価格の上昇の影響により利益は減少しました。

この結果、売上高は2,507百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は56百万円（同58.6%減）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパでは、経済成長は鈍化しましたが、内需は比較的堅調に推移したことから、バンパーコア材、内装材等の自動車用衝撃緩衝材、通い函用ビーズを中心に売上を伸ばしました。一方、原材料・燃料価格の上昇の影響により利益は減少しました。

この結果、売上高は2,873百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は121百万円（同42.5%減）となりました。

(アジア)

中国、韓国、台湾、シンガポールを中心とするアジア地域では、先進諸国の景気減退による外需鈍化により経済は減速ぎみに推移しました。中国では、外需鈍化を自動車、IT・デジタル家電を中心とした内需が下支えし、自動車用緩衝材、包装材分野ともに売上を伸ばしました。他のアジア地域では、輸出減少の影響で利益が減少しました。

この結果、売上高は2,523百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は592百万円（同7.7%減）となりました。

なお、海外売上高は前年同期比0.8%増の7,941百万円となりました。また全体の売上高に占める割合は31.2%で、前年同期に比べ2.0ポイント減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産等の状況

当四半期末における総資産は94,442百万円で、前期末に比べ551百万円の減少となりました。このうち流動資産は362百万円増加、固定資産は913百万円減少しました。

負債は49,172百万円で、前期末に比べ2,236百万円増加しました。このうち流動負債は短期借入金や商業・ペーパー発行増加、買掛金の増加などで3,122百万円増加し、固定負債は長期借入金の返済等で886百万円減少しました。

この結果、当四半期末の純資産は45,269百万円、自己資本比率は44.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益756百万円、減価償却費1,198百万円の収入に対し、法人税等の支払いによる支出198百万円、たな卸資産の増加1,027百万円や売上債権と仕入債務の増減などで差引き937百万円の収入（前年同期比359百万円増加）となりました。

投資活動に使用した資金は設備投資を中心に1,040百万円（前年同期比91百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは商業・ペーパー発行及び短期借入金の純増による収入1,472百万円、長期借入金の返済による支出1,017百万円、配当金の支払による支出250百万円等により、差引き124百万円の収入（前年同期比909百万円減少）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は5,523百万円となり、前期末に比べ123百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想については頭書記載のとおりであり、第2四半期連結累計期間及び通期ともに前回開示から変更はありません。

なお、業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ64百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引契約日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,911	8,557
受取手形及び売掛金	30,019	29,017
有価証券	0	0
商品	591	549
製品	5,366	5,124
原材料	3,007	2,491
仕掛品	815	841
その他	3,174	3,976
貸倒引当金	△347	△381
流動資産合計	50,539	50,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,604	12,654
機械装置及び運搬具	12,807	13,540
土地	11,737	11,484
その他	2,223	1,813
有形固定資産合計	39,372	39,493
無形固定資産		
	811	1,214
投資その他の資産		
投資有価証券	2,198	2,568
その他	1,542	1,559
貸倒引当金	△22	△19
投資その他の資産合計	3,719	4,108
固定資産合計	43,903	44,817
資産合計	94,442	94,993

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,674	14,606
短期借入金	8,139	6,897
1年内返済予定の長期借入金	4,642	4,730
1年内償還予定の社債	222	222
コマーシャル・ペーパー	2,000	1,500
未払法人税等	391	424
引当金	471	822
その他	5,852	5,068
流動負債合計	37,393	34,270
固定負債		
社債	273	384
長期借入金	9,730	11,062
引当金	526	523
負ののれん	657	39
その他	592	656
固定負債合計	11,778	12,665
負債合計	49,172	46,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,113
資本剰余金	13,405	13,389
利益剰余金	20,951	21,123
自己株式	△42	△42
株主資本合計	44,443	44,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	110
為替換算調整勘定	△2,301	△48
評価・換算差額等合計	△2,136	61
少数株主持分	2,963	3,411
純資産合計	45,269	48,057
負債純資産合計	94,442	94,993

(2) 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	25,436
売上原価	19,401
売上総利益	6,035
販売費及び一般管理費	5,328
営業利益	706
営業外収益	
負ののれん償却額	42
その他	114
営業外収益合計	157
営業外費用	
支払利息	106
持分法による投資損失	42
その他	30
営業外費用合計	178
経常利益	685
特別利益	
過年度賞与引当金繰入過大額	62
その他	31
特別利益合計	93
特別損失	
固定資産除却損	20
その他	1
特別損失合計	21
税金等調整前四半期純利益	756
法人税、住民税及び事業税	208
少数株主利益	132
四半期純利益	415

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	756
減価償却費	1,198
負ののれん償却額	△ 42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8
固定資産除却売却損益 (△は益)	20
受取利息及び受取配当金	△ 47
支払利息	106
為替差損益 (△は益)	△ 108
持分法による投資損益 (△は益)	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 1,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,027
その他	317
小計	1,192
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	△ 106
法人税等の支払額	△ 198
営業活動によるキャッシュ・フロー	937
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,305
固定資産の売却による収入	1
固定資産の除却売却に伴う支出	△ 12
投資有価証券の取得による支出	△ 2
定期預金の預入払出による収支 (△は減少)	270
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	972
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	500
長期借入金の返済による支出	△ 1,017
社債の償還による支出	△ 111
株式発行による収入	31
自己株式取得による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 250
その他	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 464
現金及び現金同等物の期首残高	5,400
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	587
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,523

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,521	15,435	1,892	1,587	25,436	—	25,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	15	1	76	92	(92)	—
計	6,521	15,450	1,893	1,663	25,529	(92)	25,436
営業利益又は 営業損失(△)	244	869	81	△39	1,155	(449)	706

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業……スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pボード、Pマット、ミラマット、キャブロン、その他関連商品

ビーズ事業……PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業……ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業……スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、ラミネーター、一般包装資材、その他関連商品

2. 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、シート事業が15百万円、ビーズ事業が13百万円、ボード事業が0百万円、その他事業が34百万円それぞれ減少しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、ビーズ事業が17百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,531	2,507	2,873	2,523	25,436	—	25,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	25	1	5	356	(356)	—
計	17,855	2,533	2,875	2,529	25,793	(356)	25,436
営業利益	383	56	121	592	1,154	(448)	706

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アメリカ……………米国・メキシコ
 - (2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・チェコ
 - (3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国
3. 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が64百万円減少しております。
4. 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、アメリカが7百万円、ヨーロッパが11百万円それぞれ減少し、アジアが0百万円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,508	2,789	2,633	10	7,941
II 連結売上高(百万円)					25,436
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	11.0	10.4	0.0	31.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ
 - (2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ
 - (3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国
 - (4) その他の地域……………オセアニア・アフリカ
- なお、当第1四半期連結会計期間より、アジアにおける売上高が連結売上高の10%以上となったため、他の国又は地域と区別して記載しております。
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	23,686
II 売上原価	17,665
売上総利益	6,020
III 販売費及び一般管理費	4,920
営業利益	1,100
IV 営業外収益	129
V 営業外費用	171
経常利益	1,058
VI 特別利益	7
VII 特別損失	48
税金等調整前四半期純利益	1,018
法人税、住民税及び事業税	238
法人税等調整額	28
少数株主利益	160
四半期純利益	589

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	1,018
2 減価償却費	1,158
3 負ののれんの償却額	△ 9
4 貸倒引当金の増減額	△ 16
5 賞与引当金の増減額	△ 252
6 退職給付引当金の増減額	△ 29
7 役員等退職慰労引当金の増減額	△ 124
8 売上債権の増減額	△ 100
9 仕入債務の増減額	△ 838
10 たな卸資産の増減額	△ 28
11 その他	359
小計	1,136
12 利息及び配当金の受取額	45
13 利息の支払額	△ 98
14 法人税等の支払額	△ 505
営業活動によるキャッシュ・フロー	577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出	△ 1,355
2 その他	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,131
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	294
2 コマーシャルペーパーの純増減額	2,000
3 長期借入金の純増減額	△ 1,022
4 社債の純増減額	△ 111
5 株式発行による収入	49
6 配当金の支払額	△ 187
7 その他	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,034
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 30
V 現金及び現金同等物の増減額	450
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,099
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,550

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,445	13,539	1,988	1,713	23,686	—	23,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	14	1	80	96	(96)	—
計	6,445	13,553	1,989	1,794	23,783	(96)	23,686
営業利益	218	1,136	141	29	1,525	(425)	1,100

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業……スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、キャブロン、PCシート

ビーズ事業……PBビーズ、スチロダイア、ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック

ボード事業……ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット

その他事業……スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,831	2,840	2,515	2,499	23,686	—	23,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317	19	1	11	351	(351)	—
計	16,148	2,860	2,517	2,510	24,037	(351)	23,686
営業利益	509	135	211	642	1,498	(398)	1,100

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ………米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ………フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア………シンガポール・韓国・台湾・中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,844	2,432	2,598	7,875
II 連結売上高(百万円)				23,686
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	10.3	11.0	33.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ
 (2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス
 (3) その他の地域……………アジア・オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
シート事業	5,602	1.4
ビーズ事業	14,651	10.0
ボード事業	1,550	△4.8
その他事業	182	△40.1
合 計	21,986	5.8

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2.金額は、平均販売価格により算出しております。
 3.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込生産であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
シート事業	6,521	1.2
ビーズ事業	15,435	14.0
ボード事業	1,892	△4.8
その他事業	1,587	△7.3
合 計	25,436	7.4

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。